慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ストルミリン論文をめぐるドッブ対ガボール
Sub Title	
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1956
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.7 (1956. 7) ,p.532(44)- 535(47)
JaLC DOI	10.14991/001.19560701-0044
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19560701-0044

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

に、カンブルス、ピカルディーで五月に起きた。それは更に擴大して七、八月にはアルサス、ノルマンディー、ペイノー、メコンネ、フランシェ・コンテに及んだ。

知られる如く市民（ブルジュワジー）と民衆はこの段階で初めて結合した。結合する十分な經濟的理由は存した。そして、ルーデによれば、民衆運動はそれで初めて革命の原動力となることが出來たのであつた。「民衆運動は、たとえ激烈でありまた廣範にわたつても、市民（ブルジュワジー）の重要な部分と結合しない限り、有効な革命的な力として成功し存續することが出來ない」。逆に「市民（ブルジュワジー）は、その實質的な部分が、都市及び農村の廣範な民衆と連絡がない限り、封建的所有關係を破壞するというその歴史的課題を實行することが出來ない」であろう。ルーデはフランス革命の底流に民衆運動があるとするが、これが眞に革命的な力を持ち得たのは市民（ブルジュワジー）との結合が可能となつた段階においてであつたと考えた。市民（ブルジュワジー）の介在なくして民衆運動は眞に革命的な力たり得ず、また市民（ブルジュワジー）は民衆の支持なくして革命を達成することが出來なかつた。ルーデは民衆運動をそのようなものとして位置づけた。

しかし革命政府が民衆の犠牲において政策を強行した時、同盟は破れ、市民（ブルジュワジー）が主導權を握つた。民衆を指導して市民（ブルジュワジー）と共に革命を達成したロベスピエルは斥けられた。市民（ブルジュワジー）と民衆との同盟を復活しようというロベスピエル派の努力にも拘わらず、民衆運動は結局は押倒された。ソブールの小論はこの過程を述べる。ロベスピエルの思想とその限界を示した好論である。フランスで民衆運動が再び起つたのは一八三〇年以降で、しかも全く違つた條件の下においてであつた。

ストルミリン論文をめぐるドッブ對ガボール

一

革命以來、ソ連計畫經濟の根本方針であつた「重工業優先」政策は、スターリン死後、消費生活水準向上の要求を背景にもつた主張によつて、その地位を脅かされたのであつた。

重工業優先か輕工業優先か、あるいは同率發展か、更に第一部門（生産財部門）と第二部門（消費財部門）との比率如何というような論爭の經過については、シェピーロフ「（プラウダ」一九五五年一月二四日、「社會科學の諸問題」第三集）の論文がよく傳えている。またわが國では「經濟研究」一九五五年六號を參照していただきたい。

論爭の骨子は、重工業優先論に對して、より急速なテンポによる第一部門の不斷の增大は、その結果この部門の比重をたかめ、結局不可避的に生産と消費との不調和、社會主義の基本的經濟法則の破壞にみちびくと主張するにある。たとえばベクアは「重工業の急速な發展テンポの政策は、かつては社會主義の基本的經濟法則と計畫性のある發展の法則に合致したものであつたが、現在の段階ではこれらの法則の要求と矛盾するにいたつた」という。（「經濟學の諸問題」一九五四年九號、「三田學會雜誌」四八卷六號拙稿參照。）

しかしこのような見解はもちろんソ連の基本的方針とは矛盾する。ここにシェピーロフをはじめ多くの反批判があらわれたわけである。この重工業優先論の根據を大別すると次のようになる。（デイヴィス「ソビエト・スタディズ」一九五五年七月）

(1) 大規模な技術進歩と勞働生産性の不斷の向上が高率の投資を必要とする。（ドロシェフ）

(2) 國土防衛のために必要である。（ベーチン）

(3) 友邦援助のために必要である。

(4) 農業發展のために必要である。（フルシチョフ）

(5) 第二部門發展のために必要である。

以上がその根據であるが、ここで特に注目すべきは、ソ連の著名な經濟學者ストルミリンの第一部門優先理論である。（「拓殖大學論集」一九五五年九號、和田敏雄教授の論文に詳しい。）

ストルミリンの論文は、マルクスの再生産表式を社會主義社會にも適用するよう書き直したものである。以下この論文をめぐつてなされたドッブとガボールの論爭を紹介したいと思う。

二

ドッブはまずストルミリンの特長として、不變資本をストックとフロウに分けたことを指摘する。更にストルミリンは勞働手段（設備）に體現された不變資本と勞働對象（原料）に體現された不變資本と區別する。そこでストックとしての不變資本は固定資本と流動資本となる。純産出高（國民所得）は兩部門の $V+S$ に等しい。總産出高は $V+S+C$ となる（四七頁表參照）。

純投資のない靜態の場合の均衡條件は、第一部門總産出高が兩部門の資本の塡補に等しいことである。また第一部門の純産出高は第二部門の不變資本の塡補に等しい。（$V_1+S_1=C_2$）

表の基點の數字は單純再生産をあらわすから、第一部門の總生産物は兩部門の不變資本の塡補にすぎない。（これはストルミリンのいうように再建期と對應しているなら驚くべき數字である。）この條件が成立するなら消費財一〇％の增加は生産財の大なる擴大を必要とするだろう。

表の初の二行で流動資本に對する固定資本の比はもちろん第二部門より第一部門で高い。大體2對1と1對1.2になつている。しかし資本ストックの純産出高に對する比をみると（三行と一〇行）第一部門ほど第二部門で低くない。消耗した不變資本の純産出高（六・一〇行）に對する比では、第一部門より第二部門が高い。この意味は、重工業がもつている勞働に對する固定資本の比の半分しか輕工業はもつていない、その一方輕工業の主要費用の大部分、それ故その産出高の大部分は原料から成つているということである。

ここでもし流動資本に對する固定資本の比が第一部門と第二部門と同じなら、資本財の第一年の擴大は、消費財一〇％の擴大を支えるのにわずか一一％でよい。そして第二・三年迄に、第一部門の純産出高 V_1+S_1 は第二部門の資本の塡補を超過するだろう。

またストルミリンは、第二部門の産出高の一〇％擴大により必要

となる追加資本（原料を含む）を計算しているが、ここで彼は消耗不變資本の増加（四・五行）および一〇%の生産力擴大に要求される固定資本（一行）のストックへの追加との二つを含めている。更に第一部門の純産出高に附加するに要求される一六〇附加單位は、この部門の消耗不變資本（四・五行）の附加一八七單位を含むであろう。そこで一六〇＋一八七の總産出高の増加つまり一七・八%を含むのである。この計算で彼は一七・八%の産出高擴大を支持するに必要な第一部門の固定資本ストックへの附加を含めていない。これは何故か。しかし彼はわざとしたのだと思う。何故なら、もし單純再生産で始めるなら、外國からの輸入資本財がなく、また體系の中で生産物の豫備・生産性向上の餘地がなければ、資本財工業の固定資本ストックを作ることも、消費財産出高を擴大することも不可能であるからである。そこで彼の第一部門對第二部門一七・八對一〇の成長率は問題を低くみている。

また輕工業の不變資本は第一部門からだけでなく農業の産物であることが多いから、これを無視してはいけない。もつともこの農業を擴大する資本は第一部門に依存している。

所で第一部門純産出高と第二部門不變資本の塡補の差をrとすると、工業成長率の最大可能性はr/Cであらわされよう。ここでCは總不變資本をあらわす。また第二部門に投資が集中されるなら、この成長率はr/C_2であらわされる。こうしてみると、rが正で、資本に變化がないなら同率・一定率の成長は可能である。これはストルミリンに補促せねばならない。

三

これに對してガボールはいう。ドッブはストルミリンを信頼しすぎている。ストルミリンの中には單純なカラクリがある。つまり、第一部門の資本の増加を體系の外から與えながら、第二部門ではそれを認めていない。外部から資源の供給がない時、單純再生産から擴大再生産への移行は不可能である。（貯蓄が消費を壓迫するなら可能である。）

彼の表の誤りは、第一年で　1060−990＝70　の附加的投資を第二年では一四〇、第三年では二一〇とする第一部門純産出高の増加を過大視している所にある。正しく計算すれば第二年目から兩部門の成長率は等しくなる筈である。

ドッブは、再建期の數字として驚いたが、これは單純再生産の假定である。更にストルミリンは、資本ストックと資本投入の産出高に對する比が第一部門と第二部門でちがうことを強調したが、第六年目には彼の表でもうまくいつてないではないか。

またドッブのr/C論は、技術・嗜好不變の假定をすてると、實踐的に無意味になつてしまう。

ガボールの批判に對してドッブは次のように答えた。私は算術の例示ですべてを解けると思つてはいない。ガボールは表の數字が第一年後、物的支出プラス第二部門の固定資本の成長（$\delta\varphi_1+c_1+c_2$）以上に餘剰を第一部門純産出高が生むように作られているのが誤りだという。最後の年でさえ、このギャップは、第一部門の固定資本の年増加の半分以下である。そこで第一部門の半分以上が、他の源泉（體系外からの輸入）からこなければならない。この意味で、それは、消費の一〇%増加を支え得るレベルに第一部門を押し上げる問題を低くみているとさえいえるではないか。第一部門と第二部門との産出高の關係の適應性は第二部門の成長率にある。

この論爭はドッブが多分にストルミリンに同情的であるが、ストルミリン表式は數字例であるのでここから一般的結論をだすのは極めて危險である。ここがガボールの不滿な點であつた。またストルミリンが資本をストックとフロウに區別したのはすぐれた點であるが、この場合ストックとフロウとの増大は必ずしも一致しないのに、これを無視しているのではないか。更にストルミリンの擴張再生産表式は第一年度から第二年度へと移行する場合の條件が滿たされていないので、これを擴張再生産表式と名づけ得ないのではないか。

Soviet Studies,
M. Dobb: Comparative Rates of Growth in Industry (July., 1955).
A. Gabor: Comparative Growth Rates: a Note (Oct., 1955).
M. Dobb: Comparative Growth Rates: a Reply (Jan., 1956).

本稿校正中、ガボールの a Rejoinder を入手した。（April, 1956）ここでも彼はドッブの正しさを認めながらも、數字例は一般的妥當性をもち得ないこと、この理論が加速度原理の應用にすぎないことを主張している。

（加藤　寛）

ストルミリンのソ連の社會的生産物の再生産表式

再生産の年度	部門別	物的基金及び豫備			社會的再生産費					社會的生産物	國民所得
					物的支出			生勞働			
		固定 φ_1	流動 φ_2	計	c_1	c_2	計	自己のため V	社會のため S		
行		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
單純再生産	A	1800	950	2750	100	950	1050	450	450	1950	900
	B	700	850	1550	50	850	900	300	300	1500	600
	A＋B	2500	1800	4300	150	1800	1950	750	750	3450	1500
擴大再生産 第一年度	A	2120	1119	3239	118	1119	1237	530	530	2297	1060
	B	770	935	1705	55	935	990	330	330	1650	660
	A＋B	2890	2054	4944	173	2054	2227	860	860	3947	1720
第二年度	A	2440	1288	3728	136	1288	1424	610	610	2644	1220
	B	840	1020	1860	60	1020	1080	360	360	1800	720
	A＋B	3280	2308	5588	196	2308	2504	970	970	4444	1940
第三年度	A	2760	1457	4217	153	1457	1610	690	690	2990	1380
	B	910	1105	2015	65	1105	1170	390	390	1950	780
	A＋B	3670	2562	6232	218	2562	2780	1080	1080	4940	2160